

鳩山由紀夫政権における外交政策の研究

吉田 健一

A Study on Foreign Policy in the Yukio Hatoyama Administration

Kenichi YOSHIDA

Abstract

This paper examines the foreign policy of the Yukio Hatoyama administration. The administration led by Prime Minister Hatoyama was established in September, 2009. It was the relocation of the US Army Futenma Airfield to Henoko that was paid much attention to.

However, Hatoyama failed in dealing with this task, and was forced into retirement. This paper follows the foreign policy of the Hatoyama administration and examines the problems of Japanese diplomacy.

はじめに

本稿は鳩山由紀夫政権下の外交政策の検証である。民主党（当時）代表鳩山を首班とする民主党、社会民主党、国民新党3党連立政権は、2009年8月30日投開票の衆議院議員総選挙を経て、2009年9月16日に発足した。選挙による政権交代は1993年の細川護熙政権の発足以来であったが、選挙中から政権交代が予測される選挙を経ての政権交代は戦後初のことであり、メディアの調査でも政権発足時には軒並み70%に迫る支持率を記録した。鳩山政権の課題は無駄遣いの撲滅や行政改革、公共事業の削減、統治機構改革など多くのものがあったが、最も注目されていたのは米軍普天間飛行場の移設問題であった。

米軍普天間飛行場の移設問題は、過去に橋本龍太郎首相とビル・クリントン米国大統領との首脳会談で合意された日米合意（1996年4月）をもとに、実際の辺野古移設への行程に移行しており、この問題は既に日米両国間では「解決済み」の問題であった¹。しかし、鳩山は沖縄県民の切実な基地問題への声に応えるために、第45回総選挙中から普天間飛行場の辺野古移設問題について見直しを明言し「最低でも（沖縄）県外」と発言していた²。このことから鳩

山政権発足後、沖縄の米軍普天間飛行場の移設問題は最も大きな政治問題となった。

だが、結果として鳩山は普天間飛行場の県外移設に失敗し、政権交代からわずか9ヶ月弱で退陣に追い込まれることとなった。また、鳩山は普天間問題のみならず、これまでのいわゆる「対米従属」といわれる外交からの脱却も試みたが、全ては失敗に終わった。

鳩山政権はある意味では、戦後の政権の中では極めて特殊であり、前代未聞の政権であった。それは、外交政策で目指した方向性が、戦後の日本外交の枠組みをはみ出そうとしたという意味において特殊な政権であったということばかりではなく、相応の理由があったものの首相の目指す方向性を他の主要閣僚が支持せず、最終的に首相が孤立して退陣に追い込まれたからである。

普天間飛行場の県外移設を鳩山に断念させたのは、外務省の「極秘」文書だったという説も存在する。これは米軍のマニュアルを根拠にして、移設場所は沖縄の北部から65海里より近くでなければならないとするものであった。しかし、この「極秘」文書が外務官僚の捏造だったという疑いも浮上しているという³。文書の真偽はおくとしても、外務官僚と防衛官僚が米国政府の意思を優先し、官僚の影響を受けた岡田克也外相、北澤俊美防衛相が鳩山の指示を無視し、鳩山が普天間飛行場の県外移設を断念するために動いた可能性は極めて高い。

また、普天間移設問題だけに絞ってみれば、それは「既に日米間で解決済みの問題を持ち出したからそもそも無理があった」、「民主党政権は政権運営自体が稚拙だった」ということも確かにいえるのだが、鳩山は普天間移設問題で米国と対立しただけではなく、より大きな理念として「東アジア共同体構想」を掲げた。

だが「東アジア共同体構想」を高らかに掲げた鳩山は、保守派（右派）からは、「日米同盟を壊した」との批判を受け退陣に追い込まれた。そして、鳩山外交の評価には今日なお、厳しいものがある⁴。しかし、日本には近代化以降、脱亜入欧路線（福沢諭吉）とアジア主義⁵の2つの外交路線が存在したし、宮崎滔天など戦前の右翼の源流である思想家は大アジア主義を掲げていた。また民本主義者として知られる吉野作造もアジア連帯論を唱えていた。アジアとの連帯を重視する路線は戦前にはあったし、戦後もアメリカと適度な距離を保とうとした政治家はいた。

四面楚歌で鳩山は退陣に追い込まれたが、大きな方向性として鳩山が試みようとした「対米従属からの脱却」と「東アジア共同体構想」はそこまで批判を浴びる性格の路線であったのだろうか。本稿はなぜ、国民の高い支持率を背景に発足した鳩山が掲げた「東アジア共同体構想」が、実際に実行されることなく、全く成果を挙げることなく、葬られることとなったのかを検討し、最後に今日の日本外交の問題点について考察する。

1. 前史—鳩山政権発足まで—

2009年8月30日投開票の第45回衆議院議員総選挙で鳩山率いる民主党が圧勝した⁶。そして、8月31日、民主党は社民党と国民新党に連立政権樹立に向けての協議を打診した。鳩山は社民

党の福島瑞穂党首、国民新党の亀井静香代表に電話し連立協議を打診したが、両党とも前向きで連立政権の樹立が確実な情勢になった（朝日 2009.9.1）。

鳩山の選挙中の発言はすでにアメリカの国内で懸念され始めていた。例えば「民主党が総選挙で大勝したことを受け、米オバマ政権内で、鳩山代表の外交姿勢に対する懸念が高まっている」と9月2日付けのアメリカのニューヨーク・タイムズが伝えた。同紙は「今回の投票が、米国への長年続いた依存関係から日本が離れようとする、より根本的な変化なのかどうか、大きな疑問がワシントンにある」と指摘した（朝日 2009.9.3）。

連立の協議は着実に進められていた。2日夕方、民主、社民、国民新党の3党は国会内で連立政権樹立に向けた政策協議の初会合を開いた⁷。しかし、社民党の連立参加はすんなりと決まったわけではなかった。2日午後、社民党本部に地方幹部が集った全国代表者会議で、連立政権参加への是非が諮られたが、会場からは連立政権参加への異議が続出した。11ブロックの代表が発言したが、7ブロックの代表までが社民党からの入閣に異を唱えた（朝日 2009.9.3）。

政権を担当することになった与党民主党内部の人事も注目された。3日には民主党の幹事長に小沢一郎代表代行が就任することが決まった。鳩山が3日、小沢と会談し幹事長就任を要請し小沢が受け入れた。小沢は記者団に「私は党人だから、代表の要請をお受けした」と語り、鳩山は「小沢代行のおかげで300を超える議席を獲得することができた。参院選でも何としても民主党が勝利を取めなければならない」などと語った（朝日 2009.9.4）。

政権発足前からアメリカは鳩山に接触を図ってきた。3日、鳩山は党本部でルース駐日米国大使と会談した。民主党は衆議院選挙でのマニフェストには「対等な日米関係」と書いていたが、鳩山はオバマとの電話会談ではその言葉は持ち出さず、「日米同盟が基軸」という言葉を使った（朝日 2009.9.4）。

また日本の外務省も新政権発足に合わせた外交を始めつつあった。3日、外務省の藪中三十二事務次官は民主党本部を訪ね、応対した岡田幹事長に「米中韓ロ、インドネシアとの二国間会合も可能であれば調整したい」と提案した。この日までに藪中は既に水面下で鳩山に接触し、日米関係について説明していた。（朝日 2009.9.4）。

政権発足の前ではあったが、この時点ですでに火種はあった。米軍再編について、鳩山は米軍普天間飛行場の県外移設を公言し、連立を組むことが決まった社民党も米軍基地の縮小・撤去を訴えていた。これにアメリカは強く反発しており、オバマ大統領との会談次第では日米関係が一気に冷え込みかねない怖れがでてきていた（朝日 2009.9.4）。

8日になると、民主、社民、国民新党の3党は連立政権樹立について大筋で合意をした。ただ、外交・安全保障分野では社民党との間で文言の最終調整が残った。3党間の政策調整については、社民、国民新党両党の党首が入閣し、入閣が内定している民主党の菅直人代表代行が国家戦略局担当相の3人で「基本政策に関する閣僚委員会」を設けることも固まった（朝日 2009.9.9）。3党による政権樹立は合意されたものの、外交・安全保障分野で社民党と民主党、国民新党との間でなかなか合意ができなかったのは、政権発足前から最大の火種を抱えていたということであった。

9日、民主党の鳩山、社民党の福島、国民新党の亀井は国会内で会談し、正式に3党による連立政権を発足させることで合意した。調整が難航していた安全保障政策については、日米地位協定の見直しの「提起」と在日米軍基地のあり方を見直す文言を加えることで決着し、計10項目の合意文書をまとめた（朝日 2009.9.9）。政権発足のために何とか調整はついたものの、社民党の意見にも配慮して入れた「在日米軍基地のあり方を見直す文言」こそが、この後、鳩山政権とアメリカの関係を困難なものとして行くこととなる。

社民党は9日午前、福島や重野安正幹事長らが対応を協議し、沖縄の基地問題については、より踏み込むように求める方針を確認していた。重野は協議後、記者団に「民主党に前向きな対応を求めている。意思統一はできた」と語った（朝日 2009.9.9 夕刊）。

この時点で社民党の福島と鳩山の間にそこまで大きな齟齬があったわけではなかった。だが、問題は民主党のマニフェストに書かれていることに、現実味があるのかどうかという部分であった。この時点で国民新党の亀井は特に意見を述べたわけでもなく、民主党内で政権発足の前にマニフェストの一部を現実味のあるものに修正しようという意見が出たということもなかった。

2. 鳩山政権発足直後—2009年9月～10月—

2.1. 2009年9月

ともかくにも鳩山内閣は国民の大きな期待を集めて発足した。9月16日、鳩山は招集された特別国会の首班指名選挙で第93代首相に指名された。そして同日夜、民主、社民、国民新党の3党連立による鳩山内閣が正式に発足した⁸（朝日 2009.9.17）。16日、17日に実施された朝日新聞の世論調査によると、鳩山内閣の支持率は71%であることが明らかになった⁹（朝日 2009.9.18）。

政権発足後、鳩山の最初の外交デビューは国連総会への出席だった。現地時間の21日、国連総会に出席した鳩山は中国の胡錦濤国家主席と会談した。一方、岡田外相は2日後の鳩山・オバマ会談に先立ってアメリカのヒラリー・クリントン国務長官と日米外相会談を行った（朝日 2009.9.23）。鳩山とオバマの初会談も国連総会であった。現地時間23日午前（日本時間同日夜）、鳩山はアメリカ・ニューヨークのホテルで、オバマ大統領と初めての会談を行った。2人は日米同盟強化で一致した。（朝日 2009.9.24）。

鳩山が普天間飛行場の移設場所について選挙時から「最低でも県外」と公言していたことから北沢防衛相も沖縄県知事との意見交換を始めた。25日、北沢は初めて沖縄県を訪ね、仲井真弘多知事と会談した。北沢は会見などですでに県外移設は困難との考えを示していたが、この日の会談では党の方針を踏み越える発言はしなかった（朝日 2009.9.26）。

北沢自身はこの時点ですでに普天間飛行場の県外移設は難しいという認識を示していたが、防衛相の立場で、鳩山の方針を正面から否定することまではできなかった。29日の記者会見では「今と違った形の解決策があったのか、なかったのかをしっかりと調べたい。今まで（海兵隊が）

何で沖縄に固執していたのかも含め、早急に経過を検証したい」と述べた（朝日 2009.9.30）。政権発足直後から普天間飛行場の移設問題は鳩山、アメリカ、沖縄、社民党、外務省、防衛省の間で最重要のテーマとして浮上した。

この時点でははっきりとした対立の構図が見えていたわけではなかったが、潜在的にあった旧来の対立の構図という意味でいえば、まず日本政府と沖縄との間に対立があった。そして日本政府の立場は何より日米同盟を重視するという点でアメリカと同じ立場であった。

鳩山政権の特徴は与党となった社民党が沖縄の側に立っていたということと、首相である鳩山自身が旧来の日本政府（外務省・防衛省）の路線とは異なった路線を打ち出したことであった。鳩山は「（普天間の移設先は）最低でも県外」しかいってはいなかったもので、移設先については明言はしてはいなかったが、沖縄の世論と社民党の主張に近い立場に立っていた。それゆえにこの後、外務省及び防衛省と鳩山は対立して行くことになる。

2.2. 2009 年 10 月

10 月に入って関係閣僚による会議が初めて開かれた。2 日に米軍再編の問題をめぐり、岡田外相、北沢防衛相ら関係 4 閣僚が首相官邸で初会合を開いた。当面は普天間飛行場の移設先が名護市辺野古の現計画に決まった経緯の検証を急ぐこととなった。岡田、北沢の他、平野博文官房長官と前原誠司沖縄・北方担当相（国土交通相）が出席した（朝日 2009.10.3）。

3 日、前原は普天間飛行場の辺野古への移転に関して、「時間がかかりすぎている。鳩山政権の下で新たな移設先を再検討し、それを実施することが必要だ」と述べ、代替地を早急に探すべきだとの考えを明らかにした（朝日 2009.10.4）。前原は野党時代から、日米同盟を何より重視する親米派の政治家として知られていたが、この時点では新たな移設先が決まるならそれでも良いという立場をとっていた。

7 日、鳩山はマニフェスト（政権公約）について「時間という変化する可能性を私は否定はしない」と述べた。これは今後の検討次第では普天間飛行場を名護市辺野古に移設するという日米合意の容認も選択肢になり得るとの考えを示した発言と受け止められた（朝日 2009.10.8）。この辺りから鳩山の発言がぶれ始めることとなる。

同じ 7 日、岡田外相は日本外国特派員協会で講演し、「より、沖縄の負担を減らせるプランがないかを今、考えている」と述べ、引き続き、普天間飛行場の新たな移設先を模索するとの考えを示す一方、「日米政府で合意を進めていっているということも事実」と合意の見直しは難しいとの考えも示した（朝日 2009.10.8）。岡田も鳩山の方針と自分の本心の間で発言が揺れていた。移設先を模索するというのは、鳩山の方針であるからこの作業をしないわけには行かないが、岡田自身は既に過去の日米合意を進める以外にないという見解を示している。

マニフェストの変更とも取られかねない発言をした鳩山は、8 日、前日の発言について「（日米が）前政権のもとで合意したものをそのまま認めるという意味で申し上げたわけではない」と述べた。そして、「辺野古とは一言も申し上げていない」と述べ、辺野古への移転計画を容認する意図ではなかったと強調した（朝日 2009.10.9）。この先も鳩山の発言はぶれることにな

るが、この時点ではまた選挙の時の公約どおりに普天間飛行場の辺野古移設は認めていないという元の立場を強調した。

13日、沖縄県の仲井真知事は普天間飛行場の辺野古移設にともなう環境評価調査についての意見書を防衛省に提出した。仲井真は代替飛行場を沖合に移動する修正を求める一方、鳩山政権に対して「具体案を早急に示していただきたい」との訴えを盛り込んだ（朝日 2009.10.14）。微妙な立場に立っていたのは岡田や北沢だけではなかった。沖縄県知事の仲井真も中途半端であった。元々、仲井真は辺野古移設にそこまで反対ではなかったのが、この時期には鳩山に公約の実施を求める立場になっていた。それは沖縄で鳩山に期待して、普天間飛行場の県外移設を求める声が圧倒的多数になっている中で、辺野古で受け入れるという意思表示をすることも困難な状況になっていたからであった。

16日、鳩山は普天間飛行場の移設問題で、政府としての方針を固める時期を来年（2010年）まで先送りする意向を表明した（朝日 2009.10.17）。このような状況の中でアメリカは苛立ちを示し始めた。21日、アメリカのゲーツ国防長官は北沢防衛相との会談で、沖縄県名護市のジャンプ・シュワブに代替施設を建設するという現行案を「唯一の道で、他に代替案はない」と述べた（朝日 2009.10.22）。ゲーツ国防長官が現行案以外にはなく、代替案というものはないと明言したことで、鳩山は追い込まれた。

23日、鳩山は普天間飛行場の移設先を年内に判断する考えを示した。また岡田外相は県外移設を断念する意向を表明した。06年の日米合意で移設先とされた辺野古以外の移設先を探すことは困難で、現行案かその微修正を受け入れざるを得ない可能性が高まった。岡田は記者会見で「県外は事実上、選択肢とは考えられない状況だ」と述べた（朝日 2009.10.24）。ここに至って、早くも首相の鳩山がまだ沖縄県外移設を模索している段階で外相である岡田が県外移設は困難だという認識を公に示した。

政権発足から最初の国会が開かれるまでに既に鳩山政権の外交は行き詰ってきていたが、26日午後、鳩山は政権発足後、衆参両院の本会議で、初めての所信表明演説を行った。鳩山は政権交代を「無血の平成維新」と位置づけ、「友愛政治」の実現に向けた決意を表明した。所信表明演説の骨子は、官僚依存の仕組みを排し、政治主導・国民主導の新しい政治に180度転換する、緊密かつ対等な日米関係を基盤とするなどであった（朝日 2009.10.26 夕刊）。鳩山の所信表明は野党になっていた自民党の谷垣禎一総裁から激しく批判された。

批判に対して鳩山は「日米同盟は日本外交の基軸であるのは言うまでもない。在日米軍の再編については安全保障上の観点もふまえて、過去の日米合意などの経緯も慎重に検討したうえで、沖縄の方々の思いをしっかりと受け止めながら真剣に取り組む。普天間の移設問題は、いままでも10年以上結論を出さなかったのはどの政権なのか。最後の意思決定は私が行わせてもらう」と答弁した（朝日 2009.10.29）。自分の内閣の閣僚との意思疎通も困難な状況が生まれていたが、鳩山はあくまでも自身の意思によって普天間飛行場の移設先を決めると見得を切った。

岡田外相が普天間飛行場の移設先候補として、米軍嘉手納基地への統合を主張し始めていた。これまでも浮上しては消えてきた嘉手納統合案を岡田が改めて持ち出したことに対して、地

元では反発の声が広がっていた。28日、嘉手納町では、町議会が統合案の撤回を求める意見書を全会一致で可決した（朝日 2009.10.30）。岡田が嘉手納統合案を持ち出したのは、鳩山とアメリカとの間で板ばさみになっていたからかもしれない。以前に浮上した案であればアメリカが聞く耳を持つ可能性も少しはあったし、普天間飛行場を辺野古以外に移設とできると考えたのであろう。

3. 迷走（1）—2009年11月～12月—

3.1. 2009年11月

政権発足直後から迷走は始まったが、この後、迷走は続くこととなる。11月2日、鳩山は衆議院予算委員会で普天間飛行場の移設問題について、「オバマ大統領が来るまでに決めなければならないとは思っていない」と12月に予定されているオバマ大統領の来日前に結論を出すのは困難との考えを強調した（朝日 2009.11.3）。早期の決着は無理だということが徐々に鳩山自身にも分かってきた。

オバマの初来日が近づいてくる中、日米間がさしきみ出した。6日の衆議院予算委員会で普天間問題について問われた鳩山は「日米関係は普天間問題のみではない。オバマ大統領の懸案、日米の懸案はたくさんある。一つ一つ議論して参りたい」と述べた（朝日 2009.11.7）。普天間問題については何の具体的な提案もできない状況でオバマを迎えざるを得ないということになった。

沖縄県では7日、普天間基地の米軍嘉手納基地への統合反対の嘉手納町民大会が開かれ、8日には県内移設反対の集会が開かれることとなった。嘉手納統合案は岡田外相が実現可能性を探っていたが、統合反対を掲げた町民大会には主催者発表で約2500人が集った（朝日 2009.11.8）。沖縄の圧倒的な世論は県内移設に反対だけなのではなく、嘉手納基地への統合案にも反対なのであった。

10日、岡田外相は記者会見で、普天間飛行場の移設問題について、日米両国で閣僚級の作業グループを設置すると発表した。協議には日本側からは外務、防衛大臣が参加するが、アメリカ側からは国務、国防両長官が出席する見通しはなく、代理としてルース駐日大使が出席する見込みとなった（朝日 2009.11.11）。この時点でようやく日米の作業グループの設置が決まった。

13日、オバマ大統領が初来日して鳩山と首相官邸で会談した。共同会見で鳩山は「日米外交にとって日米同盟が全ての礎。時代の変遷、世界情勢の変化によって、日米同盟をさらに深化、発展させていきたい。建設的、未来志向の新しい日米同盟を作り上げていきたい。1年かけて新しい協議のプロセスを進めようと提案し、大統領の了解を得た」と述べた（朝日 2009.11.14）。この共同会見は最も重要な懸案への言及を避けた形となった。

14日、鳩山は普天間基地移設問題についての日米閣僚級の作業部会での協議について、シンガポールで「日米合意が前提ではない」と記者団に述べた（朝日 2009.11.15）。鳩山はこの時点でも、あくまでも持論を貫いていた。

16日、岡田外相は沖縄県宜野湾市にある米軍普天間飛行場や嘉手納町などにある嘉手納基地を視察した。飛行場では、伊波洋一市長から在日米軍の訓練状況や騒音被害についての説明を聞き、嘉手納基地周辺の自治体の首長らと意見交換した（朝日 2009.11.16 夕刊）。嘉手納統合案に一度は言及した岡田であったが、この訪問で地元の厳しい空気を思い知ることとなる。

同じ16日、鳩山は普天間飛行場の移設問題で、14日に「日米合意が前提ではない」と述べたことについて、「日米合意を前提としたらすべて答えが決まっている。最初から答えが一つしかないのに日米で議論する必要はない。議論をする意味をオバマ大統領も実際にはよく分かっている」と述べた（朝日 2009.11.16 夕刊）。既に鳩山政権内でも岡田外相や北沢防衛相は日米合意を崩すことは難しいという見解に固まっていたが、鳩山はあくまでも日米合意を突き崩す意思を示す。

17日の普天間移設をめぐる日米の閣僚級の作業部会の初会合は、アメリカ側からはグレッグソン国防次官補、ルース駐日米大使、ライス在日米軍司令官、日本側からは岡田外相、北沢防衛相が出席することになった。閣僚を出す日本に対して、アメリカ側は格下で「対等」とはいえない組み合わせになることが判明した（朝日 2009.11.17）。なぜ、アメリカが日本と同格の閣僚を出さなかったのかは不明だが、アメリカ側の考え方は既に決まっており、日米合意を変更するという考えはないという意思の表れであったとも考えられる。

24日、鳩山内閣は日米合意で普天間飛行場の移設先とされた名護市辺野古の埋め立て費用や在沖縄海兵隊のグアム移転経費について、2010年度予算に計上する方向で調整に入った（朝日 2009.11.25）。鳩山自身は日米合意を突き崩して、普天間の県外移設を諦めてはいなかったが、予算作成の時期に入ったことで、取り敢えずは現行案に予算をつけることを止めることまではしなかった。

鳩山は19日から2日続けて、岡田外相、北沢防衛相と普天間問題について協議した。北沢は辺野古移設を前提に、沖縄県民の反発を和らげるための負担軽減が必要だと述べた。それに対して鳩山は「(最終的に)私が案を作ります」と引き取った。これに対して、関係者からは年内に辺野古で決着するだろうとの見方が出てきていた（朝日 2009.11.25）。鳩山自身は現行案の辺野古移設に決めたとは言及しなかったが、この時期になると、現実的な解決策は辺野古移設しかないというのが岡田や北沢の共通の認識であった。

26日、沖縄県の仲井真知事は朝日新聞のインタビューに応じ、普天間飛行場の辺野古への受け入れには、移設先の滑走路の位置を現在の計画より沖合にずらすことに加え、「移設工事が完了するまでの間、普天間の基地機能を他の基地に分散移転することが必要」との考えを明らかにした（朝日 2009.11.27）。仲井真の立場も微妙で中途半端なものだった。一方では鳩山に公約実現を期待しており、辺野古への受け入れに賛成を表明していたわけではなかったが、一方では辺野古への移設を前提とした条件闘争の話をしていたのであった。

3.2. 2009年12月

社民党が4日の党首選告示を前に揺れ始めた。連立与党として普天間飛行場移設にどう対応

するか議論が、福島党首が来年（2010年）に控えた参議院選挙に向けて党務をこなせるのかという問題に発展してきていた。辺野古への移設を目指す動きが鳩山内閣にあるにも関わらず福島が明確な発信ができないことにも苛立ちが募ってきていた（朝日 2009.12.1）。社民党の立場は政権内では明確であった。そして、それは鳩山の目指す方向と大きな違いはなかった。しかし、社民党内でもはっきりとはしていない部分があった。

社民党は「最低でも沖縄県外」という部分では鳩山と同じだったが、鳩山の指している「最低でも県外」が基本的には日本国内の沖縄県外を指していたのに対して、社民党は辺野古移設に反対だからといって沖縄県外の別の県への移設ということ具体的に考えていたわけではなかった。この時点で福島は社民党の主張を明確に発信していなかった。

3日、社民党の福島は、党常任幹事会で、普天間飛行場の移設問題について、鳩山内閣が辺野古に移設することに決めれば、社民党として連立政権からの離脱も辞さない考えを示した（朝日 2009.12.3 夕刊）。社民党自身も代替案を出してはいなかったが、この時点で社民党は鳩山が辺野古移設を決めたときに連立政権からの離脱をすることだけを決めた。

3日、鳩山は首相官邸で岡田外相、北沢防衛相に対して、普天間飛行場の新たな移設先の候補地を検討することを指示した。外務、防衛両省は新たな移設先の検討に入ることとなった（朝日 2009.12.4）。既に岡田、北沢は辺野古移設の現行案しか解決策はないという見解を示していたが、正式にこの時期になって鳩山は岡田と北沢に対して、辺野古以外の移設先を探すように指示をしたのであった。

4日、鳩山は記者団に対し、普天間飛行場の新たな移設先に関して、米領グアムも一つの選択肢として検討する考えを明らかにした。北沢防衛相も閣議後の会見で次週にもグアムの基地を視察する考えを示した（朝日 2009.12.4 夕刊）。ここで初めて米領のグアムという具体的な地名が出てきた。後に社民党が党としての案としてグアムへの移転を提言するが、これは当然ながらアメリカ側とのすり合わせがあって提案されたわけではなかった。

5日、岡田外相は宜野湾市の普天間飛行場の移設問題に関して、伊波宜野湾市長を那覇市内で会談した。岡田は「普天間飛行場の危険がなくなるという最も懸念するような事態になりかねない」と述べ、2014年までに辺野古に移設する現行計画が白紙に戻りかねないという懸念を示した。一方、伊波は「危険性除去のために辺野古に（飛行場）をつくるという今の議論は納得できない」と述べ現行案の見直しを岡田に要望した（朝日 2009.12.5）。岡田が伊波に述べたことは、いわば、これ以上、駄々をこねると普天間飛行場がそのまま残るので、最悪の事態を避けるためには、次善の策である辺野古への移設しかないというものであった。だが、この提案は伊波に受け入れられるものではなかった。

8日、岡田外相は普天間飛行場の移設問題を協議する日米閣僚級の作業部会が、当面中断されるとの考えを示した。4日の作業部会で米側が、このままでは日米首脳が11月に合意した日米同盟深化のための協議のプロセスが進まなくなるとの懸念を示したことが理由であった（朝日 2009.12.9）。ここに来てアメリカ側は日本政府（鳩山）の提案はどれも受け入れられないという意思を示したということである。この協議に実際に出ていたのは岡田と北沢防衛相であっ

たが、この二人の立場も微妙であった。岡田の立場では表立って「県外移設を断念した」とはいえなかったが、岡田は現実には現行案しかなく日米合意を覆すことは無理だと考えていた。

15日午前、鳩山内閣は、与党3党の党首級による基本政策閣僚委員会を開き、普天間飛行場の移設問題について、3党で作業部会を作り、辺野古への現行計画も含め移設先の再検討をして行くことを決めた。移設先の決定時期について、平野官房長官が5月に期限を切ることを提案したが、社民党党首の福島が難色を示し3党合意の対象にならなかった（朝日 2009.12.15）。この時点ではまだ時間は区切らななかったが、残された時間はそう長くはないという認識が一般的になってきた。

15日、米軍海兵隊制服組のトップのコンウェイ総司令官は記者会見で、鳩山政権が普天間飛行場の移設問題を先送りした件について、「それが彼らの結論なら遺憾だ」と述べ、米軍再編計画が日米の合意通りに進まない状況に懸念を示した（朝日 2009.12.16）。アメリカの立場は明確であった。日米合意に基づく現行案以外にはないという基本姿勢に変化はなかった。しかし、それでも日本の首相が辺野古移設を認めず、別の場所を探すと言い出したので、取り敢えずは具体的な別の場所が出てくるのを待っているという状況であった。アメリカ側も一緒になって辺野古以外の場所を検討したわけではなかった。

22日、クリントン米國務長官が藤崎一郎駐米大使と國務省内で意見交換した際、普天間飛行場の移設問題について、早期に現行案を履行できなければ、「日米関係の様々なところに影響が出かねない」との懸念を伝えていたことが分かった（朝日 2009.12.23）。クリントンが述べたようにアメリカの立場はあくまでも現行案を履行することであった。アメリカは、日本政府が辺野古以外の場所を具体的に提示して来たからといって、日本政府とともに再検討するという立場をとってはいなかった。

22日、平野官房長官は記者会見で、普天間飛行場の移設先の結論を出す時期について、「おおむね来年の日米首脳会談がある時期というところに大きな判断要素がある。5月が一つの大きな判断かもしれない」と述べた（朝日 2009.12.23）。この平野の発言以降、普天間飛行場の移設問題の決着は遅くとも5月までであるという認識が広まった。

4. 迷走（2）—2010年1月～3月—

4.1. 2010年1月

2010年1月9日、平野官房長官が就任後、初めて沖縄を訪れた。仲井真沖縄県知事と会談した。2009年中の決着を断念した鳩山内閣は、民主党、社民党、国民新党による「沖縄基地検討委員会」を発足させた。1月中に3党が移設先の案を持ち寄り、それをもとに5月までに移設先を決める段取りとなった（朝日 2010.1.10）。これまでから与党3党間に微妙な違いがあることは既に分かっていた。

しかし、特に社民党の求める解決策がどのような案なのか、そして、それは鳩山のいう「最低でも県外」の中でどのレベルの「県外」なのかは正面から議論されてはいなかった。与党3

党による協議の場ができたことは、確かに一歩前進ではあったが、アメリカ側の意向はすでに現行案（辺野古移設）しかないということが判明している段階で、与党3党の委員会が発足したことは、また国内で迷走を深めることとなっていく。

与党3党による協議の場ができたことに配慮をしたのか、15日、北沢防衛相は、普天間飛行場移設問題に関して、日米合意に基づき辺野古に新基地を造るのは原状では困難だという認識を示した（朝日 2010.1.16）。北沢も揺れていた。一度は現行案しか解決策はないとの認識を示しながらも、この時点では、辺野古に新基地を作るのは難しいとの認識を示した。

24日、政府に大きな衝撃を与える出来事が起きた。普天間飛行場の移設問題が争点になった沖縄県名護市長選挙で、辺野古移設反対派の稲嶺進が当選した。このことにより、辺野古への移設は一層、困難になった（朝日 2010.12.5）。アメリカからは辺野古移設の現行案しか解決策はないというメッセージが何度も発せられているにも関わらず、辺野古の地元である名護市長選挙で辺野古移設反対派の候補が市長に当選したことは、鳩山にとっては自身の主張を擁護するという意味では追い風であった。だが、その主張を貫くなら、いよいよ辺野古以外の移設先を探さなければならないという状況に追い込まれた。

26日に鳩山の施政方針演説の原案が明らかになった。この中で鳩山は5月決定を宣言することとなった（朝日 2010.12.6）。後から見れば、ここで5月と切ったことは、鳩山を追い込むこととなっていく。26日頃、普天間基地の新たな移設先として徳之島も浮上して来た（朝日 2010.1.27）。そして、28日、鳩山は普天間飛行場の継続使用はないと断言した（朝日 2010.12.9）。徳之島という具体的な地名が出てきたのはこの日が初めてであった。これが鳩山の「腹案」であった。だが、普天間移設問題はここから、さらなる迷走が始まることとなる。

4.2. 2010年2月

2月に入った。2日、アメリカのキャンベル国務次官補は、普天間飛行場の移設問題に関し、朝日新聞のインタビューに応じ、5月の状況は見通せないとの認識を示した（朝日 2010.2.3）。あくまでも現行案しか解決策はないと考えるアメリカに対して、鳩山が新たに普天間飛行場の移設先について、鹿児島県の徳之島を提案したことにより、早期の決着は見通せないとアメリカの国務省も考え始めた。

この頃によると鳩山内閣は世論の支持も失いつつあった。5日と6日に朝日新聞が実施した世論調査では鳩山内閣の支持率は41%で、不支持率が45%となった。内閣発足後、初めて不支持が上回ったことが分かった（朝日 2010.2.7）。支持率が低下した理由には鳩山の「政治とカネ」問題などもあったが、普天間問題の迷走が大きな理由であった。

16日、普天間飛行場の移設問題で、連立3党は社民、国民新党が17日に予定していた沖縄基地問題検討委員会への移設案提出を見送ることを決めた（朝日 2010.2.17）。連立3党で何らかの合意が得られれば、それを与党から政府に進言し、政府としてアメリカ側に提示できる可能性もあった。だが、連立3党が移設案の提出を見送ったのは、民主党、社民党、国民新党の3党の間ですら、代替地についての合意を得ることが困難だったからである。

18日になって、普天間基地の移設先として、キャンプシュワブ陸上案が政権内で浮上した。しかし、これは、地元合意は見込めず、社民党も反対し、アメリカも前回拒否した案であった（朝日 2010.2.19）。連立与党の社民党も反対し、何よりもアメリカ側にもすでに拒否されている案であることから、この案が実現する見込みはほとんどなかった。

しかし、翌、19日の閣議後の記者会見で北沢防衛相は、普天間基地の移設先として、キャンプシュワブ陸上案に前向きな姿勢を示した。また前原国土交通相は、移設実現に向けて課題を順次、解決して行く必要性を示した。一方、平野官房長官は、セロベースで考える必要があるとの認識を示し、亀井金融・郵政担当相（国民新党代表）は、可能性を探っている段階であるとの認識を示し、福島消費者・少子化担当相（社民党党首）は「キャンプシュワブに作ることで県民の負担軽減になるかどうかは大変問題だ」と疑問を呈した（朝日 2010.2.19 夕刊）。この頃になってくると最早、日本政府对アメリカ政府という交渉の構図は全く成り立っておらず、連立与党間でも意見はバラバラ、政府内でも意見の統一は困難だという状況になってきた。

20日、平野官房長官は沖縄県庁で仲井真沖縄県知事と会談した。仲井真は「（沖縄の）頭越しでやるのはやめてもらいたい」と述べたが、平野は会談で沖縄県内移設も示唆した（朝日 2010.2.20 夕刊）。平野は仲井真と会談はしたものの、政府として沖縄県に具体的な方策を提示できたわけではなかった。

4.3. 2010年3月

2日夜、平野官房長官と北沢防衛相が普天間飛行場の移設先をめぐり、ルース駐日大使と会談していたことがわかった。平野らはキャンプシュワブ陸上案を軸に検討している状況を説明したとみられることがわかった（朝日 2010.3.4）。平野と北沢はアメリカに具体的な案を提示したものの、この案も連立与党の合意を得たものでも、沖縄県の実情を得た案でもなかった。4日に平野官房長官と北沢防衛相がルース駐日大使と会談した。このことによって、普天間移設問題をめぐる日米の公式ルートが本格化した（朝日 2010.3.5）。

8日になって、ようやく、普天間飛行場の移設問題で、社民党、国民新党の案が示された。社民党の案は在沖縄海兵隊をグアム、テニアン島などに移設、海兵隊拠点は国外移設、原則6ヶ月程度の単身赴任によるローテーション部隊を沖縄県外で受け入れる、国外移転実現までの間、普天間飛行場の機能を沖縄県外の国内に移転するというものであった。国民新党の案は嘉手納統合案で、嘉手納基地に滑走路を作るというものと、シュワブ陸上案でシュワブ陸上部に1500メートルの滑走路を作るというものであった（朝日 2010.3.9）。与党の案がようやく示されたわけであったが、与党内の意見が統一されていたわけではなかった。社民党の案は単に「沖縄県外」ではなく国外移設を求める案であった。

10日、沖縄県の仲井真知事は平野官房長官と会談し、普天間基地の移設案として閣内で検討されているキャンプシュワブ陸上案に関して、理解不能だとして、反対する考えを明らかにした（朝日 2010.3.11）。キャンプシュワブ陸上案は与党の中では国民新党の案の一つでもあったが、仲井真はこの案にも反対を示した。

このような状況の中、25日、鳩山政権は普天間飛行場の移設問題で、当面は名護市のキャンプシュワブ陸上部に機能を移転し、その後、勝連半島沖（うるま市）に移転させるという二段階の移設案の検討に入った（朝日 2010.3.26）。キャンプシュワブ陸上案には沖縄県知事の仲井真が反対だということは既に分かっていたにも関わらず、鳩山政権は国民新党の案の一つでもあった、この案でまとめる決断をした。

31日、鳩山は自民党の谷垣総裁、公明党の山口那津男代表と党首討論に臨んだが、この中で鳩山は、普天間移設問題で腹案があると説明した。一方、沖縄県の仲井真知事は、鳩山政権が検討しているキャンプシュワブ陸上案と、勝連半島（うるま市）沖埋め立て案に対しても反対する考えを示した（朝日 2010.4.1）。鳩山はこの日、政権が検討している案が既にキャンプシュワブ陸上案であり、さらにそれには仲井真が反対の意向を示していることも明らかになっている中で別に新たな腹案があるとの発言をした。

5. 鳩山政権の終焉—2010年4月～6月—

5.1. 2010年4月

4月3日、普天間飛行場の移設問題で、2日、鳩山が関係閣僚会議で、ヘリ部隊の大部分を鹿児島県の徳之島に移すことを目指し、地元や米国と調整するように指示したことが分かった（朝日 2010.4.4）。この徳之島案こそが鳩山が言及していた「腹案」なのであった。

だが、この鳩山の「腹案」はアメリカからは受け入れられなかった。9日、ルース駐米大使は岡田外相と外務省で会談した。普天間飛行場移設問題に関し、鹿児島県徳之島などに機能を移設するなどという日本政府の提案に対して難色を示した（朝日 2010.4.10）。ここにきて鳩山は殆ど行き詰ってしまった。

このように追い詰められた状況の中、鳩山はオバマ大統領と会談する機会を得た。12日夜（日本時間 13 日午前）、鳩山は核保安サミット出席のために訪れたワシントンでオバマ大統領と会談した。しかし、この中で鳩山はオバマから前向きな言葉は引き出せなかった（朝日 2010.4.14）。鳩山はアメリカの理解は得られていなかったが、徳之島案を進めることとなった。

18日、鳩山政権は、普天間飛行場の移設先として検討している鹿児島県徳之島について、4月中にも県や徳之島の3町の首長に正式に受け入れを要請する方向で調整に入った（朝日 2010.4.19）。この徳之島案に対しては足元から反対の声が上がった。足元というのは与党民主党の地方県連からの反対であった。

19日、鳩山は普天間飛行場移設問題で、岡田外相らと関係閣僚らによる会議を開き、徳之島を政府とする案決定に向けた最終調整に入ることとなった。だが、民主党鹿児島県連合（代表：川内博史衆議院議員）は19日、徳之島案の白紙撤回を鳩山に要請した（朝日 2010.4.20）。しかし、鳩山としては、残された選択肢は徳之島案しかなかった。

20日、鳩山内閣は普天間飛行場の移設先として検討している鹿児島県徳之島町の3町長に対し、平野官房長官と会談して欲しいと要請した。しかし、3町長は会談には応じられないとい

う見解で一致し、会談を拒否する考えを伝えた（朝日 2010.4.21）。この結果、移設案は絶望的になった。「腹案」が地元で拒否されてしまったことによって、鳩山はさらに追い込まれた。

沖縄でも新たな動きが起きていた。23日、沖縄県の仲井真知事は普天間基地の県内移設に反対する県民集会に出席を表明した。これまで仲井真は県内移設について全否定はせず、反対集会への参加には消極的だったが、県民世論に押されて出席を拒めず参加することとなった（朝日 2010.4.24）。仲井真の立場自体は曖昧で中途半端なものだった。そもそも仲井真は沖縄では保守系であり、自民党政権と近かった。しかし、この時期になると世論の多数派が鳩山の掲げる県外移設を支持する状況になっていたため、仲井真といえども、県内移設反対集会に出ないわけにはいかないという状況となっていた。

26日、普天間飛行場の県内移設に反対する県民大会が、沖縄県読谷村運動公園で開かれた。主催者発表では約9万人が参加した。大会は民主、自民、公明、共産、社民、沖縄社会大衆党の県内各党と市民団体、経済団体など281団体による実行委員会が主催した。この集会で仲井真は県内にも県外にもふれず鳩山政権に公約実行を求めただけであった（朝日 2010.4.26）。

もっと後のことではあるが、仲井真は安倍政権になってから振興策と引き換えに政府の案を全て受け入れ、県民の大多数から裏切り者扱いをされて県庁を去ることになる。既に一度、辺野古移設を受け入れていたとはいえ、ここにきて鳩山に公約実行を迫るなど、この頃から仲井真の言動には中途半端さが表れていた。

27日、鳩山は普天間飛行場の徳之島案の検討で徳之島出身の徳田虎雄元衆議院議員と会談することとなった（朝日 2010.4.28）。あくまで県外移設にこだわる鳩山は徳之島案にかけることになった。28日、鳩山は普天間飛行場の移設案を固めた。鹿児島県徳之島の既存の空港と、沖縄県名護市辺野古沿岸に「栈橋方式」で新たに建設する滑走路を併用するという案を固めた（朝日 2010.4.29）。しかし、これに対しては社民党から反対の声が上がった。

29日、社民党の福島党首は、「社民党は名護市辺野古の沿岸部、あるいは修正案には明確に反対だ」と記者団に語り、辺野古沿岸に栈橋方式で滑走路を建設するという鳩山の案に反対する考えを示した（朝日 2010.4.30）。徳之島という部分だけを見れば確かに「県外移設」であったが、栈橋方式部分は辺野古移設を認めることであることから社民党の賛同は得られない内容であった。

5.2. 2010年5月～6月

12月に入った。1日、鳩山は移設先として検討している鹿児島県徳之島の3町長と会談する方針を決めた（朝日 2010.5.1）。徳之島は鹿児島県であるため、沖縄と地理的に近いにも関わらず、もし徳之島に飛行場を移設できれば、鳩山は形式的には公約を実現することにはなった。この点で鳩山は徳之島にこだわった。

4日、鳩山は沖縄を訪問し、普天間飛行場の機能の一部を県内に移設する方針を仲井真知事に伝えた。鳩山は徳之島も移設先として検討していることを認めたが、具体的には言及しなかった（朝日 2010.5.5）。7日、鳩山は鹿児島県徳之島の3町長と首相官邸で会談し、普天間飛

行場の機能の一部、受け入れを要請した。しかし、3町長は拒否し、今後の話し合いにも応じない考えを表明した（朝日 2010.5.8）。最後に徳之島にかけていた鳩山にとっては、これは大きな挫折であった。この時点で普天間飛行場の移設問題は迷走を極めた結果、沖縄県内に戻ってくる可能性が高まった。

10日になると5月末決着を唱える鳩山の責任回避のために先送りを模索する動きが政権内で強まってきた。小沢系・非小沢系ともに鳩山の擁護では一致していた（朝日 2010.5.11）。11日、鳩山は衆院予算員会で、米海兵隊の抑止力について「政権を掌握する中で、野党の時代には見えなかったものが見えてきた」と述べた（朝日 2010.5.12）。この発言は事実上、日米合意の履行以外に方法はないということを鳩山が認めたようなものであった。

13日、鳩山は普天間飛行場の移設問題について、5月末の決着の先送りの可能性に言及した（朝日 2010.5.13）。しかし、状況はそう甘くはなかった。22日、日米両政府は普天間飛行場の移設問題で、移設先を沖縄県辺野古周辺と明記する一方、普天間の海兵隊の訓練を県外に移すことを柱とする共同声明案で大筋合意した。22日に岡田外相とルース駐日大使との会談で声明の内容の一致が確認され、その後、鳩山に報告された（朝日 2010.5.23）。事ここに至って、ついに鳩山の公約は果たせないこととなった。外相である岡田とルースが先に合意し、それが鳩山に報告されるという順番になった。

この決定を受けて、23日、鳩山は沖縄県を訪問し、仲井真知事と会談し沖縄県辺野古周辺の海域に代替滑走路を建設する考えを示し「『できる限り県外で』という言葉を守れなかったことを、心からお詫び申し上げたい」と述べた。これに対し、仲井真は「大変遺憾で、極めて厳しい」と述べた（朝日 2010.5.24）。仲井真の立場がその実、曖昧なものであることには既に言及したが、鳩山の説明に仲井真は遺憾の意を示した。

鳩山の決定を受けて、25日、社民党の福島党首は沖縄を訪れ仲井真知事と会談した。福島は仲井真に辺野古移設を拒否するように要請し、自らは閣議決定、閣議了解、首相談話に反対する考えを表明した（朝日 2010.5.26）。この時点で与党の枠組みも崩壊し、社民党の連立離脱が現実味を帯びてきた。

27日午前中、社民党は常任幹事会で鳩山が普天間飛行場の辺野古への移設を前提として意思決定を行った場合、党首の福島消費者担当相が閣僚としての署名を拒否する方針を確認した（朝日 2010.5.28）。社民党と鳩山の立場は政権発足時にはかなり近いものであったが、鳩山が辺野古移設を決めたために社民党は連立を離脱せざるを得なくなった。

28日、鳩山は普天間飛行場の移設問題に関する政府方針として、臨時閣議を開いて全閣僚の署名を得て決定する方針を固めた。福島消費者担当相は署名拒否に加えて自発的辞任も否定したため、福島の閣僚罷免は不可避の情勢となった（朝日 2010.5.28 夕刊）。鳩山が福島を罷免することは、本当をいえば筋が通らないことであった。公約実現を断念したのは鳩山だったからである。だが、閣内不一致は許されないことから、鳩山は福島の罷免を決断した。

28日夜、鳩山は臨時閣議を開き、午前に発表した日米共同声明を確認し、普天間飛行場を辺野古周辺に移設するとして政府方針を閣議決定した。これに先立ち、社民党党首の福島消費者

担当相が署名を拒んだため、鳩山は福島を罷免した。この後、社民党は連立離脱の検討に入った（朝日 2010.5.29）。結果、30 日に社民党は普天間基地の移設問題で福島党首が閣僚を罷免されたことを受け、連立政権から離脱することを決めた（朝日 2010.5.31）。そして、社民党は鳩山政権そのものに批判的な立場をとって行くこととなる。

31 日、国会内で鳩山、民主党の小沢幹事長、興石東参議院議員会長が会談し、一兩日中に参院選に向けた対応を協議することを決めた。民主党の参議院側に鳩山の退陣論が強まっていることを踏まえたものだった。民主党役員会では小沢、興石の 2 人に対応を一任することを確認した（朝日 2010.6.1）。翌 31 日、鳩山の責任論が一気に表面化した（朝日新聞 2010.6.1）。6 月 1 日夕方、鳩山は国会内で小沢、興石と会談したが、結論はせず進退は持ち越しとなった（朝日 2010.6.2）。これは鳩山が粘ったためであった。しかし、結局、鳩山は 2 日午前、民主党の両院議員総会で辞任する意向を表明した。鳩山は小沢幹事長にも辞任を促し了解を得たことを明らかにした（朝日 2010.6.2 夕刊）。退陣の理由は普天間飛行場の移設に失敗しただけではなく、この時期には「政治とカネ」の問題で追い込まれていたことも一つの理由ではあった。

だが、退陣の決定的なのは理由となったのは結局、選挙時に普天間飛行場の移設を「最低でも県外」と高らかに訴えながら、ぐるりと一巡し、日米合意の履行という元の結論に戻ったためであった。失意の中で鳩山は退陣した。そして、本来、沖縄の人々の負担軽減のために動いたにも関わらず、鳩山は沖縄の県民からも大きな批判を受けることとなった。

おわりに

以上、見てきたように鳩山の外交は最初から最後まで迷走であった。これ以上、稚拙な外交はなかったというのが大方の識者の見解であろう。鳩山の外交路線は明らかに戦後の日本外交の枠から脱することを志向した対米自立路線であったことには間違いない。現在、鳩山外交を評価する声は日本においては、最早、政治的立場を超えて全くないといっても過言ではない。だが、いかに稚拙であったとしても対米自立の一步を模索したこと自体は評価に値するのではないだろうか。

用意周到さに欠けたこと、あまりに稚拙な外交手法であったことまでは、鳩山の外交政策を支持するものでも認めざるを得ないだろう。本稿で確認したように、鳩山の外交は終始一貫して迷走した。しかし、鳩山のあまりに惨めな「失敗」こそは、世界がどのような論理と力関係によって動かされているかをはっきりと白日の下にさらしたということがいえよう。

普天間飛行場の移設問題に関しては、鳩山内閣の発足の翌日に北沢防衛相が「困難さ」を表明しているところも注目し値しよう。選挙によって政権が交代しても、首相が信念を持って外交政策を示しても、大きな部分は誰にも動かしようがないということである。現在、日本には鳩山・小沢路線を評価する声は全くない。これが、親米保守派の中だけであれば理解できるのだが、メディアを初め国民世論の中にも全くないといっても過言ではない。

右派や親米保守勢力がこぞって民主党政権の外交政策を批判することは当然だとしても、そ

うではない一般的な人々の中でも、「民主党政権は外交で失敗した」、「民主党政権（鳩山政権）はアメリカとの関係を悪くした」との認識が広く共有されている。

五百旗頭真編『戦後日本外交史』には「鳩山首相は、リベラルな国際政治観を漠然と好み、そこから日本が対米依存を脱して、対米関係に距離をとりつつ対等化することを臨んだ。さらには日本のアイデンティティがアメリカよりもアジアに置かれることを求めて、東アジア共同体の構築を提唱していた。しかし、それを実現するには、①彼の祖父・鳩山一郎が改憲再軍備を提案したように、日本が防衛力を高めることを通じて米国と対等化すること、②米国以上に信頼できる友邦をアジアに見出すこと、③持続する東アジアの国際環境改善を達成すること、などできるだけ多く措置することが必要であった」とある¹⁰。

手法が稚拙だったことには批判的であっても、鳩山が目指した方向性そのものをまでを一方的には批判してはいない。鳩山が目指した方向性を実現するために手を打たなかったことには批判的であり、それは客観的に見ても的を射た評価だと思われる。

本稿では論じられなかったが、根本的な問題は、「日本国憲法」と「日米安保条約」が戦後政治を形作ってきたコインの表裏であるということはどう理解するかである¹¹。現在の安倍晋三首相は「戦後レジームからの脱却」といいながらも、片方の「憲法」だけを否定し、「日米同盟」の一層の深化という奇妙な政治を行っているが、逆に「憲法」を擁護しつつ「日米同盟」の内容を変え、徐々に「脱米」を図るということは、できるのだろうか。

「憲法」（つまりは平和主義を守るという、戦後の価値観の原則的な部分）を擁護しつつ、対米追従から脱却する方法はあるのだろうか。あるとすれば、鳩山が目指し、実行する前に挫折してしまった「東アジア共同体構想」を進めることであろう。この考え方を持つものは、米国から徐々に離れて、対話による平和路線で行くという理想を緻密に進めなければならないが、この方途は非常に厳しいように思われる。

本稿では論じることはできなかったが、米国の都合で日本の自衛隊も戦地に送られる可能性は、現実化してきている¹²。さらに、最大の日本政治の問題であり、皮肉ともいうべきことは戦前回帰の思想を持ち、日本の戦前（大日本帝国の戦争）をイデオロギー的に正当化し、戦後憲法を押し付け憲法だと蛇笏のごとく嫌う人々や日本会議のような極右的な思想を持つ人々がその批判の対象であるアメリカに追従しているということである。これほどの皮肉はないのだが、保守派は誰も表立ってはそれを問題視しない。

そして、東アジア共同体といえば、「中国（シナ）の手先」、「反日」、「売国奴」などとインターネットで罵られる。憲法を擁護しない立場に立つ人々が率先して、自らの嫌う憲法を書いたとする米国の軍事的支配に入っていく矛盾を誰も指摘しない。この辺りの問題こそ、本当は国会や論壇でもっと議論されるべきことであるということを、最後に指摘しておきたい。

本稿では当初、タイトルの通り対中国外交や対韓国外交、対東南アジア外交など外交全体にも言及する予定だったが紙幅の関係で断念した。本稿では結果として普天間飛行場移設をめぐるプロセスに絞って論じた。さらにこの時期は、佐藤栄作政権時代の沖縄返還時のいわゆる「密約問題」について、岡田外相の下でプロジェクトチームが設置され、外務省が当時の資料を公

開した。この問題も論じる予定だったが、これも紙幅の関係で割愛した。また鳩山と小沢の退陣の要因の一つになった鳩山の「政治とカネ」の問題も小沢の陸山会事件についても、鳩山政権の途中の出来事として描く予定だったがこれも紙幅の関係から割愛したことを附記する。

注

- ¹ 2005 年 5 月には、日本政府は名護市との合意も経て、アメリカとの間でも辺野古への合意をしていた。そして沖縄県知事仲井真弘多も辺野古移設の受け入れはやむを得ないとの姿勢を示していた。
- ² 最初に鳩山由紀夫がこの発言をしたのは、2009 年 7 月 19 日、沖縄での集会でのことであった。鳩山はこの発言を沖縄の集会で一回限りしたというのではなく、衆議院議員選挙中、各地の演説で繰り返した。
- ³ 鳩山友紀夫・白井聡・木村朗『誰がこの国を動かしているのか——握りの人による、一握りの人のための政治を変える——』（2016 年・詩想社）168 頁 -178 頁参照。
- ⁴ 例えば、五百旗頭真編『戦後日本外交史』第 3 版補訂版（有斐閣・2004 年）273 頁 -275 頁など。
- ⁵ 例えば、古くまでさかのほれば、岡倉天心の「アジアは一つ」論などがある。
- ⁶ 第 45 回衆議院議員総選挙での主要政党の獲得議席は民主党 308 議席、自民党 119 議席、公明党 21 議席、共産党 9 議席、社民党 7 議席、みんなの党 5 議席、国民新党 3 議席であった。
- ⁷ 協議には民主党の直嶋正行政調会長、社民党の阿部知子政審会長、国民新党の自見庄三郎政審会長が出席した。安全保障政策では、民主党が 1. 対等の日米関係、2. 東アジア共同体の構築、3. 核兵器廃絶、4. 拉致問題解決、5. 地球温暖化問題への取り組みの 5 項目を盛り込んだ素案を提示した。社民党からは「地位協定（の改正）に触れて欲しい」などの要望があり、民主党が改めて案を出すことになった（朝日 2009.9.3）。
- ⁸ 主要閣僚は副総理国家戦略担当相（経済財政・科学技術担当相）に菅直人、外相に岡田克也、財務相に藤井裕之、文科相に川端達夫、厚労相（年金改革担当）に長妻昭、経産相に直嶋正行、国交相（沖縄北方担当相・防災担当相）に前原誠司、防衛相に北沢俊美、金融・郵政改革担当相に亀井静香、消費者・少子化担当相（食品安全・男女共同参画担当）に福島瑞穂、行政刷新・公務員制度改革担当相に仙谷由人であった。
- ⁹ これは小泉純一郎内閣の 78% には及ばなかったが、非自民政権であった細川護熙連立政権と同じで歴代 2 位の高さであった。
- ¹⁰ 五百旗頭真編『戦後日本外交史』第 3 版補訂版（有斐閣、2014 年）、273 頁 -274 頁。
- ¹¹ 最初の日米安全保障条約はサンフランシスコ講和条約時に結ばれている。サインをしたのは吉田茂元首相である。
- ¹² かつて山本太郎前参議院議員が国会で発言したように、イラク戦争の時に自衛隊は既に米軍とともに戦闘活動に加担したとの言説もある。今後、さらなる日米同盟の「深化」を主張する政治勢力ばかりとなり、安保法制に合わせる形で実際に改憲がなされるならば、日本が現在において一部の人の懸念する「戦争のできる国」になることも杞憂とはいえないだろう。

【参考文献】

『朝日新聞』縮刷版 2009 年 9 月～2010 年 6 月

阿比留瑠比『破壊外交—民主党政権の 3 年間で日本は何を失ったか—』（産経新聞出版・2102 年）

五百旗頭真編『戦後日本外交史』（第 3 版補訂版）（有斐閣・2014 年）

猿田佐世『自発的対米従属—知られざる「ワシントン拡声器」—』（角川新書・2017 年）

白井聡・内田樹『属国民主主義—この支配からいつ卒業できるのか—』（東洋経済新報社・2009年）

進藤榮一・木村朗編『沖縄自立と東アジア共同体』（花伝社・2016年）

鳩山友紀夫『脱 大日本主義—「成熟の時代」の国のかたち—』（平凡社新書・2017年）

鳩山友紀夫・白井聡・木村朗『誰がこの国を動かしているのか』（詩想社・2016年）

鳩山友紀夫・柳澤協二『抑止力のことを学び抜いたら、究極の正解は「最低でも国外」』（かもがわ出版・2017年）

孫崎亨『日本外交—現場からの証言—』（創元社・2015年）

孫崎亨『日米同盟の正体—迷走する安全保障—』（講談社現代新書・2009年）

松島泰勝『琉球独立論—実現可能な五つの方法—』（講談社文庫・2015年）

矢部宏治『日本はなぜ、「戦争ができる国」になったのか』（集英社・2016年）

矢部宏治『知ってはいけない—隠された日本支配の構造—』（講談社現代新書・2017年）

